

議案第48号

平成30年度

公共下水道事業特別会計予算書

第1表 歳入歳出予算

第2表 債務負担行為

第3表 地方債

京都府京丹後市

平成30年度京丹後市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度京丹後市公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,147,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(貸金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日提出

京丹後市長 三崎 政直

第1表 歳入歳出予算

1. 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		80,325
	1 分担金	80,325
2 使用料及び手数料		369,958
	1 使用料	369,278
	2 手数料	680
3 国庫支出金		450,000
	1 国庫補助金	450,000
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		899,000
	1 繰入金	899,000
7 繰越金		10,872
	1 繰越金	10,872
8 諸収入		444
	2 延滞金	100
	4 雑入	344
9 市債		1,336,400
	1 市債	1,336,400
歳入合計		3,147,000

2. 歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		67,257
	1 総務管理費	67,257
2 施設費		366,253
	1 施設管理費	366,253
3 事業費		1,274,843
	1 公共下水道費	770,893
	2 特定環境下水道費	503,950
4 積立金		1
	1 基金積立金	1
5 公債費		1,433,414
	1 公債費	1,433,414
7 予備費		5,232
	1 予備費	5,232
歳出合計		3,147,000

第2表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
浄化センター長寿命化対策事業	平成31年度	95,400
汚水中継ポンプ場長寿命化対策事業	平成31年度	129,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	482,800	証券借入 又は 証券発行 (ただし、証券発行の方法による場合には、発行価格は額面金額100円につき98円50銭以上とする。)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
公共下水道事業 (特別措置分)	29,800			
特定環境保全公共下水道事業	297,200			
公共下水道資本費平準化債	516,700			
公営企業会計適用債	9,900			
計	1,336,400			

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	80,325
2 使用料及び手数料	369,958
3 国庫支出金	450,000
5 財産収入	1
6 繰入金	899,000
7 繰越金	10,872
8 諸収入	444
9 市債	1,336,400
歳入合計	3,147,000

項別明細書

(単位：千円)

前年度予算額	比較
85,409	△5,084
354,125	15,833
355,000	95,000
1	0
867,000	32,000
3,255	7,617
2,510	△2,066
1,206,700	129,700
2,874,000	273,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	67,257	71,335	△4,078
2 施設費	366,253	357,922	8,331
3 事業費	1,274,843	1,028,727	246,116
4 積立金	1	1	0
5 公債費	1,433,414	1,412,998	20,416
7 予備費	5,232	3,017	2,215
歳出合計	3,147,000	2,874,000	273,000

本年度予算額の財源内訳			
国府支出金	特定財源		一般財源
	地方債	その他	
0	9,900	680	56,677
0	0	0	366,253
450,000	780,000	0	44,843
0	0	1	0
0	546,500	0	886,914
0	0	0	5,232
450,000	1,336,400	681	1,359,919

2. 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本年度	前年度	比較
1 公共下水道事業分担金	61,394	63,936	△2,542
2 特定環境下水道事業分担金	18,931	21,473	△2,542
計	80,325	85,409	△5,084

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	196,395	188,594	7,801
2 特定環境下水道使用料	172,883	165,356	7,527
計	369,278	353,950	15,328

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1 公共下水道手数料	630	125	505
2 特定環境下水道手数料	50	50	0
計	680	175	505

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道費国庫補助金	450,000	355,000	95,000
計	450,000	355,000	95,000

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6 繰入金

(項) 1 繰入金

1 他会計繰入金	899,000	867,000	32,000
計	899,000	867,000	32,000

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	10,872	3,255	7,617
計	10,872	3,255	7,617

(款) 8 諸収入

(項) 2 延滞金

1 公共下水道延滞金	50	50	0
2 特定環境下水道延滞金	50	100	△50
計	100	150	△50

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 受益者分担金	61,394	現年度分	61,294
		滞納繰越分	100
1 受益者分担金	18,931	現年度分	18,831
		滞納繰越分	100

1 現年度分	195,995	現年度使用料	195,995
2 滞納繰越分	400	滞納繰越使用料	400
1 現年度分	172,383	現年度使用料	172,383
2 滞納繰越分	500	滞納繰越使用料	500

1 督促手数料	50	督促手数料	50
2 排水設備業者指定手数料	580	排水設備業者指定手数料	580
1 督促手数料	50	督促手数料	50

1 公共下水道費補助金	450,000	社会資本整備総合交付金	450,000

1 基金運用収入		1 公共下水道事業減債基金利子	1

1 一般会計繰入金	899,000	一般会計繰入金	899,000

1 前年度繰越金	10,872	前年度繰越金	10,872

1 延滞金	50	延滞金	50
1 延滞金	50	延滞金	50

(款) 8 諸収入

(項) 4 雑入

目	本年度	前年度	比較
1 雑入	344	2,360	△2,016
計	344	2,360	△2,016

(款) 9 市債

(項) 1 市債

1 公共下水道事業債	1,336,400	1,206,700	129,700
計	1,336,400	1,206,700	129,700

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	344	情報機器等貸付料 北 [○] -料	343 1

1 公共下水道事業債	1,336,400	公共下水道事業債 公共下水道事業債(特別措置分) 特定環境下水道事業債 公共下水道資本費平準化債 公営企業会計適用債	482,800 29,800 297,200 516,700 9,900

3. 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	67,257	71,335	△4,078	0	9,900	680	56,677
				0	9,900	680	19,672
	手数料 督促手数料			0	0	100	
	手数料 排水設備業者指定手数料			0	0	580	
	市債 公営企業会計適用債			0	9,900	0	
計	67,257	71,335	△4,078	0	9,900	680	56,677

(款) 2 施設費

(項) 1 施設管理費

1 施設管理費	366,253	357,922	8,331	0	0	0	366,253
計	366,253	357,922	8,331	0	0	0	366,253

(款) 3 事業費

(項) 1 公共下水道費

1 施設建設費	770,893	784,493	△13,600	257,279	482,800	0	30,814
				8,702	8,700	0	2
	国補 社会資本整備総合交付金			8,702	0	0	
	市債 公共下水道事業債			0	8,700	0	
				5,586	9,000	0	43
	国補 社会資本整備総合交付金			5,586	0	0	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	1,835	職員人件費	33,410
2 給料	15,804		
3 職員手当等	12,066		
4 共済費	5,800		
9 旅費	294		
11 需用費	1,194	下水道啓発事業	3,595
12 役務費	1,593		
13 委託料	16,760		
14 使用料及び賃借料	46	一般管理経費	30,252
19 負担金、補助及び交付金	961		
23 償還金、利子及び割引料	50		
27 公課費	10,854		

11 需用費	90,662	処理場管理費	257,869
12 役務費	28,645		
13 委託料	226,056	ポンプ場管理費	40,642
14 使用料及び賃借料	146		
15 工事請負費	540		
18 備品購入費	2,119	管渠管理費	67,742
19 負担金、補助及び交付金	18,085		

2 給料	22,451	処理場建設費	17,404
3 職員手当等	18,805		
4 共済費	7,413	ポンプ場建設費	14,629
11 需用費	887		
13 委託料	102,185		
15 工事請負費	617,452		
22 補償補填及び賠償金	1,700		

(款) 3 事業費

(項) 1 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
市債 公共下水道事業債				0	9,000	0	
				242,991	465,100	0	30,769
国補 社会資本整備総合交付金				242,991	0	0	
市債 公共下水道事業債				0	465,100	0	
計	770,893	784,493	△13,600	257,279	482,800	0	30,814

(款) 3 事業費

(項) 2 特定環境下水道費

1 施設建設費	503,950	244,234	259,716	192,721	297,200	0	14,029
				129,720	143,900	0	85
国補 社会資本整備総合交付金				129,720	0	0	
市債 特定環境下水道事業債				0	143,900	0	
				51,438	67,900	0	91
国補 社会資本整備総合交付金				51,438	0	0	
市債 特定環境下水道事業債				0	67,900	0	
				11,563	85,400	0	13,853
国補 社会資本整備総合交付金				11,563	0	0	
市債 特定環境下水道事業債				0	85,400	0	
計	503,950	244,234	259,716	192,721	297,200	0	14,029

(款) 4 積立金

(項) 1 基金積立金

1 公共下水道事業減債基金積立金	1	1	0	0	0	1	0
				0	0	1	
財産 公共下水道事業減債基金利子				0	0	1	
計	1	1	0	0	0	1	0

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	1,080,480	1,049,031	31,449	0	362,100	0	718,380
				0	362,100	0	718,380
市債 公共下水道事業債(特別措置分)				0	29,800	0	
市債 公共下水道資本費平準化債				0	332,300	0	
2 利子	352,934	363,967	△11,033	0	184,400	0	168,534
				0	184,400	0	168,034
市債 公共下水道資本費平準化債				0	184,400	0	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		管渠布設費 738,860

2 給料	6,515		
3 職員手当等	6,293	処理場建設費	273,705
4 共済費	2,177		
13 委託料	364,681		
15 工事請負費	124,078		
17 公有財産購入費	206	ポンプ場建設費	119,429
		管渠布設費	110,816

25 積立金	1	公共下水道事業減債基金積立金	1

23 償還金利息及び割引料	1,080,480	借入金償還元金	1,080,480
23 償還金利息及び割引料	352,934	借入金償還利息	352,434

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	1,433,414	1,412,998	20,416	0	546,500	0	886,914

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,232	3,017	2,215	0	0	0	5,232
計	5,232	3,017	2,215	0	0	0	5,232

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		一時借入金利子 500

給与費明細書

1 特別職

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費					共済費等	合 計	備考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	10	1,835			1,835	260	2,095	
	計	10	1,835			1,835	260	2,095	
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	11	3,503			3,503	530	4,033	
	計	11	3,503			3,503	530	4,033	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特別職	△ 1	△ 1,668			△ 1,668	△ 270	△ 1,938	
	計	△ 1	△ 1,668			△ 1,668	△ 270	△ 1,938	

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本年度	12		44,770	37,164	81,934	15,130	97,064	
前年度	13		48,300	40,288	88,588	16,083	104,671	
比 較	△ 1		△ 3,530	△ 3,124	△ 6,654	△ 953	△ 7,607	

職員手当等の内訳	区分	初任給調整手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度		2,292		1,301			5,492	550
	前年度		2,925	601	1,013			4,974	550
	比 較		△ 633	△ 601	288			518	
職員手当等の内訳	区分	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	児童手当	退職手当(負担金)	計
	本年度			1,197		17,932	1,620	6,780	37,164
	前年度			1,659		19,096	1,740	7,730	40,288
	比 較			△ 462		△ 1,164	△ 120	△ 950	△ 3,124

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給 料	△ 3,530	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	385	
		その他の増減分	△ 3,915	異動等による増減分
職員手当等	△ 3,124	制度改正に伴う増減分	788	期末勤勉手当の増 0.10月 扶養手当額の改定による増減 配偶者 △3,500円 子 2,000円
		その他の増減分	△ 3,912	異動等による増減分

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	299,436
	平均給与月額(円)	376,764
	平均年齢(歳)	41.5歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	303,858
	平均給与月額(円)	370,599
	平均年齢(歳)	42.2歳

イ 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度
		行政職(一)
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	159,800
大学卒	179,200	179,200

(平成30年4月1日現在)

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年1月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級		
	3 級	7 (1)	63.6 (100.0)
	4 級	2	18.2
	5 級	1	9.1
	6 級		
	7 級		
	計	11 (1)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日現在	1 級	1	7.7
	2 級	1	7.7
	3 級	7	53.8
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級		
	7 級		
	計	13	100.0

※()内は再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の基準となる職務内容)

行政職給料表級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
3 級	(1) 主任の職務 (2) 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
4 級	(1) 課長補佐の職務 (2) 係長の職務 (3) 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5 級	(1) 課長の職務 (2) 困難な業務を行う職務
6 級	(1) 次長の職務 (2) 重要な業務を行う職務
7 級	(1) 部長の職務 (2) 特に重要な業務を行う職務

(平成30年1月1日現在)

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	有	
前年度	2.075	2.225	4.300	有	
国の制度	2.125	2.275	4.400	有	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	異なる	自動車等の利用者(2km以上) 2km以上3km未満 3,000円 3km以上 1km増すごとに600円を3,000円に加算した額 最高支給限度額 31,600円(国の最高支給限度額と同じ)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
公営企業会計移行事業	21,162	—	—
浄化センター長寿命化対策事業	95,400	—	—
汚水中継ポンプ場長寿命化対策事業	129,000	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国府支出金	地方債	その他	
平成30年度 ～ 平成31年度	21,162		21,000		162
平成31年度	95,400	52,470	42,900		30
平成31年度	129,000	64,500	64,500		0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 現 在 高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
下水道事業債	20,702,031	21,096,970	1,336,400	1,013,866	21,419,504
過疎対策事業債	245,651	162,181	0	66,614	95,567
合 計	20,947,682	21,259,151	1,336,400	1,080,480	21,515,071